

南仏のワイン農協が直面する 気候変動と適応策の実践

気候変動が及ぼす農業生産への悪影響は気温上昇ばかりではない。豪雨の頻度と強さの高まりによる被害も深刻であり、我が国をはじめとして多くの国がその対応に苦慮している。ちなみに、米国における暴風雨(豪雨、^{ひょう}雹、強風、竜巻等を含む)による2025年の被害額は、農業被害を含めて社会全体で507億ドルに達すると推定されている。(注)

豪雨による被害は、多くの国において農業経営が個別に防止や被害の軽減を図ることが困難な自然災害と認識されている。例えば、河川の氾濫防止に必要な土本的対応は大規模な経費が掛かることから行政機関の担当となる。換言すれば、このような自然災害による農業生産への被害に関わる対応策を個々の農業経営が検討したとしても、有効な方法を見つけ出すことは容易ではない。では、豪雨による被害の深刻度が増す中で、農業経営はどのような対応が可能であろうか。以下では、南仏において豪雨による被害の軽減に取り組んでいるワイン生産者協同組合の奮闘をレポートしたい。我が国における農業経営による同被害への対応策の検討の一助となれば幸いである。

さて、ワイン生産者協同組合アンヌ・ド・ジョウユーズ(Anne de Joyeuse : 以下、[Adj])はフランス・ラングドック地方にて1929年に設立された。そのワインは、高品質を維持しつつ、かつ手頃な価格帯であることから高い評価を得ている。また、他の産地に先駆けて様々な栽培技術の導入による持続可能なブドウ生産に取り組んでおり、そのことも製品の高評価につながっている。例えば、病害虫の抑制・防除に関して、化学合成農薬からレモンガラス等のエッセンシャル・オイルへの回帰を進めビニヤード(果樹園)の持続性の強化を図っている。その結果有機栽培の割合は18%にまで高まっている。

このような特徴を有するAdjではあっても、気候変動による負の影響は避けられず、その対応をせまられてきた。具体的には、気温上昇によるブドウの品質への悪影響に加えて、豪雨によるビニヤードからの土壌流出が起こるようになった。気温上昇に対しては、耐暑性品種の導入や栽培技術上の対応が図られている。例えば、収穫作業を深夜から早朝(午前5時)に切り替えてブドウの品質保持を図り、また、果実の日焼け問題に対しては摘葉量の調整と日焼け防止材の散布を行っている。

一方、豪雨の被害に関しては、ブドウ栽培技術の工夫では対処できない。通

常、ビニヤードは丘陵地帯にあり、豪雨に見舞われたときには土砂流出が容易に起こりうる。さらに、ビニヤードから大量の雨水が早い速度で流出することにより、土壌だけでなくビニヤード内に敷設されている生産資材(ビニール、プラスチック、金属等)が近隣の河川に流れ込めば汚染を引き起こすことになる。このような状況に対してAdJは「レス・フロー、レス・ポリューション」をうたい、その軽減・防止を豪雨対策の目的の一つとしている。

AdJでは豪雨による被害の軽減を図るため主に二つの対策を実施している。一つは、ビニヤード内の斜面に降雨時の水流を緩和する盛り土を一定区間毎に設けることである。雨水が直接に流出することを防ぎ流速を遅くする効果がある。もう一つは、カバー・クロップを植付けることにより土壌中に団粒構造を作り出し、土壌への雨水の浸透量や浸透後の保水力を高めることである。雨水の浸透量や保水量が増せば、流出する雨水を減少できる。さらに、土壌中に張られたカバー・クロップの根が土壌流出を防止する効果を有する。このとき、根の長さが重要であり、早期刈り込みなどによる根長の調整を行っている。なお、カバー・クロップは夏場の土壌の水分確保にも有効となる。

これらの豪雨による被害への対策は、AdJの職員である4名の栽培技術者(営農指導員)が、組合外部の機関、組織、大学等とネットワークを形成し新技術の習得に努めることにより開発・導入されている。また、このネットワークでは種々のプロジェクトや共同研究を行い新技術の実効性の確認を行っている。そのうえで、新技術の普及に不可欠なのは生産者からの信頼を得ることであり、これは日々の管内ビニヤードの丹念な巡回による生産者との意思疎通に基づくとのことである。AdJによる気候変動^{けんいん}への適応は、栽培技術者が新技術の習得に務めるだけでなく、組合員生産者を牽引するリーダーシップを発揮することにより実践されているのである。

ただし、栽培技術者の危機感はさらに強まっている。以前では、40年間は変更する必要がなかったブドウ栽培方法は、現在では10年毎の見直し・更新が必要とのことである。

(注) 「U.S. Billion-Dollar Weather and Climate Disasters in 2025 An annual report of impacts across the country」 March 9, 2026

(就実大学 経営学部 教授 伊庭治彦・いば はるひこ)